



JASDAQ

平成 28 年 5 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社シーエスロジネット
代 表 者 名 代表取締役社長 高 木 敏 明
(J A S D A Q ・ コード番号 2 7 1 0)
問 合 せ 先 取締役社長室長 乙 守 俊 秀
T E L (0 5 2) 3 5 4 - 7 7 9 7

不適切な会計処理が行われたことの判明及び社内調査委員会の設置並びに平成 28 年 3 月期業績予想修正・同決算発表の延期に関するお知らせ

このたび、当社の平成 28 年 3 月期の決算手続の過程において、不適切な会計処理が行われたことが判明し、過年度の決算を訂正する必要が生じました。これに伴い、本件に関して社内調査委員会を設置いたしました。

また、これにより平成 28 年 5 月 20 日に予定しておりました平成 28 年 3 月期の決算発表を延期することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 不適切な会計処理が行われたことが判明した経緯

当社の平成 28 年 3 月期末の決算処理を行う過程において、過年度における売上原価及び買掛金の計上並びに投資有価証券の評価のそれぞれについて一部誤りがあることが判明しました。

(1) 売上原価及び買掛金の計上

当社の買掛金を算定するシステムの設定及び人的なミスの積み重ね等の原因により、平成 28 年 3 月期第 1 四半期から第 3 四半期までに売上原価及び買掛金が過小計上（累計で約 59 百万円）となっていることが判明しました。

また、平成 27 年 3 月期以前においては、売上原価及び買掛金が過大計上（累計で約 56 百万円）となっていることが判明しました。

さらに、上記を修正した後の平成 28 年 3 月末現在の買掛金の帳簿残高が実際有高より 40～50 百万円の過大計上となっている可能性があります。

なお、上記記載の金額は現時点で把握できている金額であり、具体的な発生時期や金額的影響については精査中であるため、今後の調査により増減する可能性があります。

(2) 投資有価証券の過大計上

平成 18 年 3 月期より保有している投資有価証券（米国に設立された非上場会社 1 銘柄）107 百万円の評価額の算定方法に齟齬があり、80～100 百万円の投資有価証券評価損を計上する必要があったことが判明しました。

2. 社内調査委員会の設置

(1) 目的

本件会計処理の事実関係、原因の究明、他に同様の事象が存在しないかどうか及び過年度の決算への影響につき調査検討を行い、今後の再発防止に資することを目的とし、社内調査委員会を設置いたしました。

(2) 構成

社内調査委員会のメンバーにつきましては、当社ビジネスへの相当の理解があり、かつ、企業法務及び会計に関する相当程度の知見を有している専門家をメンバーとして構成しております。

委員長 川村 一博（顧問弁護士）

委員 坂本 朋博（取締役監査等委員 弁護士及び公認会計士）

委員 鴛崎 俊也（取締役監査等委員）

また、弁護士及び公認会計士等の外部専門家にも適宜アドバイスをいただくこととします。

(3) 調査対象及び期間

上記1. に記載されているとおり、不適切な会計処理が行われている可能性がある平成20年3月期以降平成28年3月期までの期間を調査対象とし、社内調査委員会として本日以降6月上旬を目途に調査を実施する予定です。

3. 決算発表延期の理由について

本件に関しまして、当社は社内調査委員会を設置し、弁護士及び公認会計士等の外部専門家にも適宜アドバイスをいただきつつ調査を開始してまいります。現時点では、調査委員会の状況を踏まえつつ、当社グループへの連結業績に与える影響を精査することから、平成28年5月20日に予定しておりました平成28年3月期の決算発表を延期することとしました。

4. 当社グループの連結業績に及ぼす影響

現在、本件に関する当社グループへの連結業績に与える影響は精査中であり、平成27年5月29日に公表した平成28年3月期の通期業績予想は、売上高は市場動向の影響により、10,800百万円を見込んでいますが、売上高以外は未定といたします。詳細が判明次第、速やかにお知らせいたします。

なお、平成27年5月29日に公表した配当予想については修正いたしません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	12,300	160	140	115	24円28銭
今回修正予想（B）	10,800	未定	未定	未定	未定
増減額（B－A）	△1,500	－	－	－	－
増減率（％）	△12.2%	－	－	－	－
（参考） 前期連結実績 （平成27年3月期）	10,735	148	202	△315	△66円51銭

5. 今後のスケジュール

平成 28 年 6 月上旬を目処として社内調査委員会による調査報告書を開示し、速やかに有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書並びに平成 28 年 3 月期の有価証券報告書を東海財務局へ提出するとともに、同期間に係る決算短信及び四半期決算短信の訂正並びに平成 28 年 3 月期の決算短信を開示する予定です。

株主の皆様、お取引先様、投資家及び市場関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしますことを深くお詫び申し上げます。

以 上